

国民の自由をおびやかす重大問題です

学問、言論、表現、信教…

学術会議への介入は国民全体の問題です。「国の最高権力者が『意に沿わないものは理由なく切る』と言い出したら、国中にその空気が広がる」(山極寿一・前学術会議会長)からです。“もの言えぬ社会”を許してはなりません。

こっそり

法解釈変更

政府は「推薦の通り任命しなくてもよい」が「内閣法制局の了解を得た一貫した考え」といいますが、“推薦者は拒否しない”が本来の解釈(83年答弁)。それを2年前にこっそり変更したのです。

繰り返してはならない

戦前の誤り

国会で決まった法解釈を内閣の一存で変えるとは、まるでクーデター。強権で異論を排除するなど許されません。軍事研究に科学者が動員され戦争の道具とされた戦前の誤りを繰り返してはなりません。



学問への弾圧のきっかけとなった滝川事件を報じる「帝国大学新聞」1933年4月10日付

任命拒否の教授・学者に

任命拒否された教授には、



ねつ造された情報とともにSNSで批判が集中。その教え子の学生にまで被害が広がっています。“国立大では、今でも少ない研究費をもらうため、任命拒否された先生に近いテーマは選びにくくなる”の声も。

強権をもって異論を排除する。こんな独裁政治に未来はありません。

共産党は違憲・違法の任命拒否の撤回を強く求めます。

SNSで中傷メッセージ被害広がる

菅氏機密費から毎年11億円超

学術会議予算より多い菅氏の官房機密費

(単位千円)

日本学術会議年間予算	菅氏官房機密費(政策推進費)
939,745	2013年度 1,117,400
1,029,836	2014年度 1,123,200
990,755	2015年度 1,107,800
988,675	2016年度 1,115,000
1,027,495	2017年度 1,116,600
981,666	2018年度 1,106,800
995,128	2019年度 1,114,060
6,953,300	合計額 7,800,860

学術会議に10億円と攻撃するが

菅首相が官房長官時代に受け取った内閣官房機密費のうち、領収書不要の“つかみ金”である「政策推進費」が年間11億円超だったことが「しんぶん赤旗」が入手した資料で明らかになりました。日本学術会議の任命拒否で、菅首相は「(日本学術会議は)年間10億円を使っている。国民に理解される存在でなければ」と攻撃していますが、首相にその資格があるでしょうか。

官房機密費の中で最も深いヤミの金が「政策推進費」。菅氏自身が管理し、菅氏に渡した時点で“完了となる”使途不明金“です。

日本共産党

700近い個人・団体抗議

大学人・映画人 宗教団体など

映画人有志が抗議、日本野鳥の会などの自然保護団体が声明。国民の自由を奪われることへの危機感が日本中に広がっています。